

昭和、平成、令和を駆け抜けた日本家族計画協会クリニック

一般社団法人日本家族計画協会会長 北村 邦夫



写真1 本会が事務所・クリニックをおいていた頃の保健会館新館

手元に『新しい時代の』といえます。(後略)「ファミリー・プランニングへのアプローチクリニック・レポート」という冊子がある。本会クリニックの初代所長であった奈良林祥医師が1980年にまとめたもので「クリニック開設から2年目」というサファイアトルが付いている。その一部を紹介しよう。

「思春期外来が、診療科目として新しく設けられたと言ったこともありましたが、総体的に来所者が増えているというところであって、次第にその存在を知ってもらえるようになってきていることでしょう。とりわけピルを希望しての来所者が飛躍的に増加し、しかも圧倒的多数が未婚女性であるという点に当クリニックの活用され方の一つの特徴が極めて鮮明に出ている。

この間、総合高津中央

1978年10月に開設した本会のクリニックは2023年10月末をもって閉院となりました。場所や名称を変えながらも45年間、思春期婦人科外来などを通して、地域の患者に寄り添い、さまざまな医療サービスを提供し続けてきたその足跡を振り返ります。(編集部)

病院の佐藤恒治医師(故人)、次いで伊野田法子医師を経て、88年4月に筆者は第4代目のクリニック所長となった。97年11月、保健会館新館(リプロ・ヘルスセンター)が完成したことから、別館から現在地である新館に移転した。しかし、既報の通り、当クリニックは2023年10月末をもって閉院となった。従来から実施している「東京都不妊・不育ホットライン」「JFPA思春期・FP相談LINE」「E・C・OCヘルプデスク」(現避妊のためのピル&アフターピル相談室)などの相談事業は、11月から渋谷区幡ヶ谷に場所を移して継続している。

なお、小さなクリニックであったとはいえ、今日まで大勢の方々に支えられてきたことは今更言うまでもないが、今回の閉院にあたり有志の方々から多数のメッセージを拝受することとなった。その寄稿文に加え、クリニック所長としての筆者の35年間を振り返ってみよう。(2~4面に続く)

表 本会クリニックにおける活動(1978~1994年)

年	本会家族計画研究センターの動き	国、本会その他の動き
昭和		
1978年(昭和53年)	・日本家族計画協会主婦会館クリニック(四ツ谷)オープン	
1979年	・日本家族計画協会内に電話相談室開設	
1984年	・日本家族計画協会内に「家族計画クリニック」開設	
平成		
1989年(平成元年)	・日本家族計画協会市谷クリニック、保険診療機関に認可される(4月1日) ・厚生省、本会に思春期クリニック運営費補助金交付	・厚生省公衆衛生審議会優生保護部会、1991年1月1日から人工妊娠中絶可能時期を現行の「妊娠満24週未満」から「同22週未満」に短縮することを厚生大臣に答申(12月18日)
1990年	・厚生科学研究費補助金(厚生行政科学研究事業)「思春期相談の総合的推進方策に関する研究」を実施(1年間)	・母子保健法一部改正(母子健康手帳の交付、知識の普及)
1991年	・「避妊とエイズ電話相談」(91~95年度)	
1992年	・「ピル認可延期に関する本会医学委員会の見解」を発表(3月29日) ・児童福祉週間のイベントとして「子どものためのエイズ電話相談」を開設(5月)	・「エイズまん延懸念、ピル解禁を凍結(案審)」の読売新聞報道(3月18日) ・東京思春期保健研究会(渡邊行正会長)が発足
1993年	・本会など4団体が「低用量経口避妊薬の早期認可を」の要望書を厚生大臣に提出	
1994年	・本会が日本薬剤師会とタイアップして、「妊娠検査薬を購入されたあなたへ」のカードを制作し配付 ・国連人口基金親善大使ジェーン・フォンダ氏が本会センター訪問(3月) ・厚生省が本会クリニックをモデルにした地方クリニックを設置拡大 ・東京都生活文化局依頼研究「思春期相談総合対策調査事業報告」 ・厚生省・心身障害研究「十代の望まない妊娠防止対策などに関する研究」、厚生科学研究「リプロダクティブ・ヘルスに対応した優生保護相談との在り方に関する研究」を実施 ・女性用コンドームの臨床試験に協力 ・米国で開催されたFIGO参加と合わせピル関連の専門家と面会(9月24~30日) ・樋口恵子さん主催のカイロ会議報告会に乱入、ピルについて意見を述べる(30日)。翌日の朝日新聞「NGOがカイロ会議報告会 ピルの使用をめぐる論争も」が掲載される ・厚生省受託により「地方クリニック」事業スタート ・プロデュースハウス(株)アミューズが、エイズ予防のためのチャリティコンサートで得た収益金の一部を寄付し、「グローブ・ダイヤル」(子どものためのエイズテレフォン相談)を開設(6~12月、午後5~8時) ・朝日新聞論壇「ピル使用の早期認可を望む」(10月18日)	・第10回国際エイズ会議。国際STD会議のサテライトミーティングで「エイズ時代の家族計画」をテーマにシンポジウム開催(8月、横浜) ・地域保健法成立(6月) ・国連主催の国際人口開発会議(エジプト・カイロ)開催。「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ」という言葉が話題に

2面に続く

闘うあなたを、独りにしない。

必要なのに顧みられない薬があります。

私たちが創ります。あなたが待ち望むその薬を。

Nobelpharma

ノーベルファーマ株式会社

ノーベルファーマのフィロソフィー
必要なのに顧みられない医薬品・医療機器の
提供を通して、社会に貢献する

〒104-0033 東京都中央区新川一丁目17番24号 NMF茅場町ビル
<https://www.nobelpharma.co.jp>

医療関係者向けサイト NobelPark <https://nobelpark.jp/>

製品に関するお問い合わせ 0120-003-140(土・日・祝日、会社休日を除く)





写真2 市谷クリニックの待合室

「今となつては」とは、何を意味するのか？

開設当初は、わが国における思春期婦人科外来の先駆的な役割を果たしてきた当クリニックだが、当時思春期年齢であった患者がいつからかブラス20年、30年余の年齢になっていて、中にはホルモン補充療法を求める

しかし、今となつては

「今となつては」とは、何を意味するのか？

開設当初は、わが国における思春期婦人科外来の先駆的な役割を果たしてきた当クリニックだが、当時思春期年齢であった患者がいつからかブラス20年、30年余の年齢になっていて、中にはホルモン補充療法を求める

「今となつては」とは、何を意味するのか？

開設当初は、わが国における思春期婦人科外来の先駆的な役割を果たしてきた当クリニックだが、当時思春期年齢であった患者がいつからかブラス20年、30年余の年齢になっていて、中にはホルモン補充療法を求める



写真3 診察室の様子



一般社団法人
日本家族計画協会
会長 北村 邦夫

表 本会クリニックにおける活動（1995～2004年）		
年	本会家族計画研究センターの動き	国、本会その他の動き
1995年	・北村が第4回世界女性会議（北京）に参加（1月）	・第12回世界性科学学会（松本清一会長）横浜で開催（8月）
1996年	・保健会館新館（リプロ・ヘルスセンター）落成（写真1）	・厚生省「生涯を通じた女性の健康支援事業」を開始 ・優生保護法を母体保護法に名称変更（8月）
1997年	・「生涯を通じた女性の健康支援事業」の一環として、「東京都不妊ホットライン」スタート（1月） ・北村、総理府男女共同参画審議会委員（橋本龍太郎総理）に就任 ・保健会館新館（リプロ・ヘルスセンター）が完成し、クリニックを含め本会関連部署が別館から移転 ・北村、堂本暁子議員とともに小泉純一郎厚生大臣（当時）を訪問し、ピルに対する大臣の誤解を解く（4月23日） ・読売新聞「対立討論 ピル解禁」（井上栄氏を相手に）（6月24日）	・地域保健法制定 ・男女共同参画審議会発足
1998年	・厚生科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）「思春期総合保健対策に関する研究」「患者から見た不妊治療の在り方に関する研究」を実施 ・北村、厚生省児童家庭局長私的懇談会「生涯を通じた女性の健康施策に関する研究会」委員 ・本会が扱っているPMSメモリーを使用しての「PMSに関する研究」、「女性の健康意識に関する研究」を実施	
1999年	・「看護職のためのピルカウンセリングセミナー」開催 ・「遺伝相談モデル事業」を厚生省から受託 ・「指導者のための避妊と性感染症予防セミナー（SRHセミナー）」がスタート（～現在）	・低用量経口避妊薬承認（6月）・発売（9月） ・ゼリー型殺精子剤（FPゼリー）発売中止 ・本会・日本産科婦人科学会など6団体が「低用量経口避妊薬の使用に関するガイドライン」を発表
2000年	・「マイフェミイ電話相談室」（4月） ・「ピルダイヤル」（2000～04年度） ・「緊急避妊ネットワーク」設立（当初137施設から）	・女性用コンドーム（マイフェミイ）発売 ・厚生省「健康日本21」プランを発表 ・「健やか親子21」の審議始まる ・児童虐待の防止等に関する法律制定 ・アジア性科学会（松本清一会長）神戸で開催
2001年	・内閣府男女共同参画会議女性に対する暴力専門調査会委員（森喜朗総理）（4月） ・IPPF国際医学専門委員会開催（東京） ・「緊急避妊ネットワーク」1200施設へ ・「ピルサポートデスク」（2001～09年度） ・クリニックホームページ「Dr.北村のJFPAクリニック」立ち上げ	・フィルム型殺精子剤「マイルーラ」製造中止（3月） ・第1回健やか親子21推進協議会開催
2002年	・世界不妊月間の一環として「東京都不妊特別電話相談」を開設（5月7～11日、179件、相談時間の合計は3,486分） ・北村「第6回松本賞」受賞 ・厚生労働科学研究班「男女のコミュニケーション・スキルの向上に関する研究」3年計画でスタート ・「第一線の産婦人科医に役立つ緊急避妊実践セミナー」開催（7月） ・「第1回男女の生活と意識に関する調査」実施（発表は2003年3月）	・本会と日本助産婦会が「緊急避妊薬の日本への導入に関する要望書」を坂口力厚労大臣に提出（4月） ・健康増進法制定 ・国会で初めて水島広子議員が「緊急避妊法」取り上げる（7月） ・20歳未満の中絶実施率が減少傾向に ・健やか親子21全国大会（母子保健家族計画全国大会）としてスタート（11月）
2003年	・「妊娠に悩んでいる者に対する相談援助等事業」開始 ・「米国の禁欲主義教育を考えるメディアセミナー」（1月） ・「不妊相談セミナー」（2月、以降合計2回開催） ・「東京都女性のための健康ホットライン」スタート ・緊急避妊ネットワーク所属の産婦人科医1,315人に向けて「人工妊娠中絶の減少要因に関する緊急調査」を実施（723人から回答、12月）	
2004年	・日本家族計画協会医学委員会解散 ・「OCサポートコール」（2004年度～） ・OC推進プログラム委員会発足 ・「第2回男女の生活と意識に関する調査」実施（発表は2005年3月）	・マルチロードCU250発売

クリニック担当者としての日々は宝物

「学びと出会い」この経験をこれからも活かして



家族計画研究センター長
杉村 由香理

「閉院」。入職とほぼ同時に事務担当として配属された私には仕事上の大きな節目になります。一抹の寂しさを覚えながら、長い思春期外来での日々を思い出しています。

「閉院」。入職とほぼ同時に事務担当として配属された私には仕事上の大きな節目になります。一抹の寂しさを覚えながら、長い思春期外来での日々を思い出しています。

幸いだったのは、医師や助産師等医療専門家である相談員さんが、勉強会や学会発表なども一緒にやってみないかと分けて隔て無く仲間として接してくださり、その中で学ぶチャンスが得られたことです。

女性用コンドーム、HPVワクチンの治験施設として開発に協力、医薬品を市場に出すプロセスと企業の役割、努力を教えられました。

低用量経口避妊薬、緊急避妊薬の承認・発売に向け、種々運動を展開したことは、誰もが知っているのではない特別な経験だったと思っています。

もちろん、このような活動はクリニックの有る無しに関係なく、JFPAの役割の一つですが、今必要としている人が目の前にいる、というクリニックに関わる立場は強い言葉を生る源になって

「子宮を取ってくださーい」と訴える高校生。今話題の性的マイノリティではなく、男児を望んだ父親の、生理に対する心ない言葉に悩んだ末の受診でした。一定期間生理を止めて対処しましたが、希望の手術には向かうことができず、予後が気になっている方の一人です。目の前にいる患者さんの問題だけではないことを学びました。

「うちの子は奥手で」と生理周期、最終月経、

一つ私の中で積み重ねられていきます。培った経験、築かれた人とのつながり、ひとまず第一幕を下げ、筆を置かせていただきます。

次なるステージに向けて、ひとまず第一幕を下げて、筆を置かせていただきます。

これまでクリニックを支えてくださった全ての方々に心より感謝申し上げます。

今後とも継続する相談窓口です！

思春期の皆さんのためのLINE相談始めました！

こんなときはまず相談！
自分の体のことで不安が湧いて保護者や先生、友達にも相談できずに悩んでいることがある。様子をみていていいのかな、お医者さんに診てもらったほうがいいのかなと悩んでいることがある。など……。

JFPA 思春期・FP相談LINE
LINE ID @183xqfhs
※マークから始まるIDで検索するかQRコードを読み取ってください。
※相談時間：月～金/10:00～16:00（祝祭日は休み）
※質問には専門の相談員が、平日10時～16時の間に到着します。
※秘密は守られますから安心して相談して下さいね！

男性もご相談いただけます

不妊・不育
ホットライン
03-6407-8270

不妊で悩んだ経験のある相談員がお話を伺います。
当事者だからこそ、分かり合えることはたくさんあります。
家族や友人との関係など、不妊をきっかけにした悩みを一人で抱えるのは辛いことです。
まずは気軽に電話してみませんか？

相談無料

避妊のための
ピル&アフターピル
相談室

受付時間 平日10:00～16:00
（祝日・年末年始はお休み）

(03) 3460
コイヒニ
4112

EC（緊急避妊）・OC（経口避妊薬）服用に関する相談はこちらにお電話ください。

表 本会クリニックにおける活動（2005～2011年）

年	本会家族計画研究センターの動き	国、本会その他の動き
2005年	・全国10か所で「第一線の産婦人科医とコメディカルのためのOC啓発セミナー」開催（参加者総数1,470人） ・北村、厚生科学審議会臨時委員（感染症予防部会）（2005年1月～15年10月） ・本会、厚生労働省関東信越厚生局薬事監視員より承認を得て入手した緊急避妊薬「ノルレボ錠」で使用経験を積む（2005年3月と08年11月） ・北村、参議院少子高齢社会に関する調査会に出席し参考人として発言（5月11日） ・自民党が実施した「過激な性教育・ジェンダーフリー教育実態調査」について要望書を提出。安倍晋三幹事長（当時）を訪ねた（5月27日）	・日本産科婦人科学会が「低用量経口避妊薬の使用に関するガイドライン（改訂版）」を発表（12月） ・ノバT380発売（5月）
2006年	・厚生労働科学研究費補助金（こども家庭総合研究事業）「全国の実態調査に基づいた人工妊娠中絶の減少要因に関する包括的研究」（主任武谷雄二東大教授）の分担研究で「世界の十代の避妊、妊娠、中絶、出産等に関する現状調査」を実施（IPPF所属65カ国から回答） ・「OC啓発セミナー」（全国8か所） ・「第3回男女の生活と意識に関する調査」実施（発表は2007年3月） ・低用量ピルの普及啓発を目指す「OC for me！キャンペーン」スタート ・全国450を超える産婦人科施設の協力を得て、全国一斉に7月21日午後7時に「Let's婦人科」などのイベントを実施	・女性用コンドーム（フェミドーム）発売 ・性感染症に関する特定感染症予防指針
2007年	・本会「家族計画研究センター」創設 ・「OC啓発セミナー」（全国8か所） ・本会、HPV4価ワクチンの第三相臨床試験に協力（50名が9回受診、脱落例なし）	・黄体ホルモン放出型子宮内避妊システム（ミレーナ52mg）発売（4月）
2008年	・北村・杉村、秋篠宮妃殿下を迎えて「第49回日本母性衛生学会総会・学術集会」を主宰（11月、シェラトン・グランデ・トーキョーベイ・ホテル） ・「第4回男女の生活と意識に関する調査」実施（発表は2008年12月） ・「OC啓発セミナー」（全国6か所） ・「わが国の産科医療の危機的現状を訴えるメディアセミナー」を開催（5月）	・低用量EP剤「ルナベル配合錠」発売 ・「ユウセイリング」発売中止
2009年	・「避妊指導に関わる医師とコメディカルのためのOCスキルアップセミナー」全国3か所で開催 ・「OC発売10年」メディアセミナーの開催（5月、9月） ・本会におけるHPVワクチン接種第1号は21歳の女性	・緊急避妊薬承認申請（9月） ・HPVワクチン「サーバリックス」承認（10月）、発売（12月）
2010年	・「OCコール」（2010年度～） ・「ミレーナコール」（2010年度～） ・東京都受託不妊啓発資料「いつか子供が欲しいと思っているあなたへ」1万640部を作成配布 ・本会、国際家族計画連盟正規加盟団体として認定 ・「第5回男女の生活と意識に関する調査」実施、発表は2011年1月	・低用量EP剤「ヤーズ配合錠」発売 ・緊急避妊薬に対するパブリックコメント募集（11月、承認賛成463件、反対114件、その他1件）
2011年	・厚生労働科学研究費補助金・新型インフルエンザ等新興・再興感染症事業「性感染症に関する予防、治療の体系化に関する研究」（主任小野寺昭一東京慈恵医大教授）の分担研究として「性感染症罹患者の性意識ならびに性行動様式に関する研究」を実施 ・「きいて きて！みんなに知ってほしい緊急避妊のこと」など各種啓発資料を制作配布 ・本会・あすか製薬共催、日本産科婦人科学会・日本産婦人科医会後援で「緊急避妊法適正使用セミナー」開催（全国8か所で1,544人） ・東日本大震災後「災害時に役立つお役立ちサイト」を立ち上げ、「女性の安心ホットライン」カード2万部を作成配布、さらに被災地女性のための「OC（経口避妊薬）安心処方システム」を構築。支援活動に努めた	・日本産科婦人科学会が「緊急避妊法の適正使用に関する指針」を発表（2月） ・女性用コンドームの発売中止（6月） ・低用量OCの後発品「ファボアール」「ラベルフィュー」発売 ・緊急避妊薬「ノルレボ錠0.75mg」承認（2月23日）・発売（5月14日） ・HPV4価ワクチン「ガーダシル」承認（7月）、発売（8月）

市谷クリニック閉院によせて



あおり女性ヘルスケア
研究所長 蓮尾 豊

北村先生や杉村さん、看護師の方、電話相談員の方とお会いしてOCやLEP、性教育の話ができたことは私にとって大きな財産になりました。

閉院を聞いた時、北村先生を頼って受診していた多くの患者さんの困惑の表情が目につかびましたが、それはクリニックの果たしてきた役割の大きさでもあるのでしよう。



(株)ジャパンEAPシステムズ
顧問 米沢 宏

2009年、北村邦夫先生から月1回の市谷クリニック診療依頼を受け、21年3月までの約12年間弘前市から市ヶ谷に通いました。距離的には遠いのですが、月に1回



元相談員
吉田 敦子

元氣過ぎる2歳児を抱えて悶々としていた私を電話相談員に採用してくださり、10年間お世話になりました。



元相談員
中村 美由紀

私は2001〜14年にクリニックを担当しました。主に、月経に伴うトラブルや緊急避妊(EC)、避妊、性感染症予防の保健指導です。ECを求める女性が確実な避



元相談員
小野 文子

田舎で機関紙『家族と健康』を読んでいた私は「上京したらぜひ行きたい」と思っていたオープンハウスで、どこか輝いている人たちと出会い、多くの驚きと新しい知識



元相談員

笛田 恵子

1992年から15年程在籍させていただき、思春期電話相談、診療介助そして東京都不妊ホットライン(当時)も担当させていただきました。



相談員

千田 陽子

患者さんは10代の思春期世代から30年間も通院した大ベテランまでさまざまで、その誰もが自分の居場所・休憩場所と思えたであろう和やかなク

通院患者

S・N

私がこのクリニックに通い始めたのは19歳、北村先生のご著書を読んだことがきっかけでした。初めて受診した時は、まだ健在だった松本清一先生でした。通い始めて27年。最初は中用量ピルのしかなく、低用量ピルから受付をしてくださっ

表 本会クリニックにおける活動 (2012〜2023年)

年	本会家族計画研究センターの動き	国、本会その他の動き
2012年	・本会、一般社団法人に移行 ・SRHセミナー100回記念 ・「東京都不妊ホットライン」が「東京都不妊・不育ホットライン」と名称を変更(9月) ・東京都委託事業「不妊の啓発のための資料」を作成配布 ・「第6回男女の生活と意識に関する調査」実施(発表は12月) ・【ジェクス】ジャパン・セックス・サーベイ実施(発表は2013年1月) ・「緊急避妊法適正使用セミナー」(全国6か所)	・「性感染症に関する特定感染症予防指針」の一部改定(1月)
2013年	・野田聖子議員の少子化発言に対して、自民党総務会長室を訪問(3月)	・HPVワクチン定期接種化(4月)、積極的接種勧奨控える(6月)
2014年	・「OCヘルプデスク」(2014年度〜現在) ・北村「第66回保健文化賞」を受賞。翌日皇居において天皇・皇后両陛下の拝謁を賜った(10月) ・「第7回男女の生活と意識に関する調査」実施、発表は2015年1月	
2015年	・本会機関紙「家族と健康」で避妊教育ネットワーク会員による「産婦人科医による性の健康教育〜私のキーワードはこれだ!」がスタート(〜現在)	・低用量EP剤後発品「フリウェル配合錠LD」発売 ・「オーソ777-21錠」「オーソM-21錠」の製造中止 ・日本産科婦人科学会編「低用量経口避妊薬、低用量エストロゲン・プロゲステン配合薬ガイドライン 2015年度版」発表
2016年	・「東京都女性のための健康ホットライン」中止(3月) ・「第8回男女の生活と意識に関する調査」実施(発表は2017年2月)	・緊急避妊薬ノルレボ錠1.5mg発売(5月) ・日本産科婦人科学会「緊急避妊法の適正使用に関する指針(改訂版)」を発表(9月)
2017年	・【ジェクス】ジャパン・セックス・サーベイ2017実施 ・トランプ米大統領による「グローバル・ギャグ・ルール」の再導入反対を表明	・連続投与型低用量EP剤「ヤーズフレックス」発売 ・緊急避妊薬のスイッチOTC化検討会議(7月と11月)開催するも、時期尚早で終結
2018年		・フリウェル配合錠LD/ULD「モチダ」発売 ・フリウェル配合錠LD/ULD「あすか」発売
令和		
2019年(令和元年)	・避妊教育ネットワーク「東京都医師会グループ医学賞」受賞(3月) ・緊急避妊薬の処方施設検索サイトを発表(9月)	・緊急避妊薬レボノルゲストレル錠1.5mg[F]承認(2月)、発売(3月)
2020年	・毎日新聞社(毎日新聞隔週月曜日掲載)「Dr.北村が語る現代思春期」第88話をもって終了。毎日新聞社くらし医療部長より毎日新聞関連での連載が500を超えたことなどを受けて「感謝状」贈呈 ・令和2年度厚生労働行政推進調査事業費補助金(厚生労働科学特別研究事業)研究「新型コロナウイルス感染症流行下の自粛の影響〜予期せぬ妊娠等に関する実態調査と女性の健康に対する適切な支援提供体制構築のための研究」(主任研究者:安達知子)の3課題の分担研究を担当	・COVID-19、わが国初の感染者(1月) ・COVID-19、第一次緊急事態宣言発出(3月) ・9価のHPVワクチン「シルガード9」製造販売承認(7月) ・第5次男女共同参画基本計画において、緊急避妊薬を処方箋なしに薬局で販売できるOTC化が検討事項として取り上げられた(12月)
2021年	・文部科学省検定済み教科書「新高等保健体育」(大修館書店)で、①思春期と健康②性意識の変化と性行動の選択③家族計画を執筆。教師用ノートと15分バージョンのYouTubeも	・厚労省子ども家庭局母子保健課長が「人工妊娠中絶等手術の安全性等について(依頼)」の文書が、日本産科婦人科学会、日本産婦人科医会両団体に向け発出される(7月) ・経口妊娠中絶薬「メフィーゴバック」の承認を申請(12月)
2022年	・新宿区民の6か月児から107歳までの新型コロナウイルスワクチンを接種 ・「JFPA思春期・FP相談LINE」2年目に ・「東京都不妊・不育ホットライン」開設時間を延長(火曜日は10〜19時、第3土曜日は10〜16時) ・緊急避妊薬のOTC(薬局販売)化を審議する「第20回医療用から要指導・一般用への転用に関する評価検討会議」に、本会クリニックの緊急避妊外来受診者の傾向についての情報を提供した(4月) ・「女性活躍を応援する」をテーマにSRHセミナー全国8会場で開催	・HPVワクチンの積極的接種勧奨再開(4月)、定期接種の機会を逸してしまった女性(誕生日が1997年4月2日〜2007年4月1日)のキャッチアップ接種、3年を限度に ・日本家族計画協会、家族計画研究センターを除き渋谷区幡ヶ谷に移転(10月)
2023年	・日本家族計画協会市谷クリニック閉院(10月)	・9価のHPVワクチン「シルガード9」も定期接種の対象に(4月) ・経口妊娠中絶薬「メフィーゴバック」承認・発売(4月)

緊急
避妊薬

一部薬局での試験販売を開始

調査に同意した16歳以上の女性対象

妊娠の心配がある性交から72時間以内に服用することで、8割近くの避妊が可能になる「緊急避妊薬(ＥＣ)」。

11月28日、全国一部の薬局で処方箋なしでのＥＣの試験販売が始まった。試験販売初

日には、テレビニュースを見た、リストにある薬局を訪れる女性の姿があった。

厚生労働省(厚労省)の調査研究「緊急避妊薬販売に係る環境整備のための調査事業(厚労省医薬局医薬品審査管理課委託事業)」の一環として事業委託を受けた公益社団法人日本薬剤師会が試験販売を含めたモデル的調査研究を行う。同日、試験販売の対象薬局リスト(全国145薬局)や購入手順、Ｑ&Ａを示した特設ホームページ(下記ＱＲコード参照)を公開した。

当該全薬局には本会が製作に協力した服用者向け冊子「きいてきいてみんなに知ってほしい緊急避妊」を配付している。冊子は、服用者向け冊子は、緊急避妊の基本的な情報、他に、よくある質問と回答、今後の避妊、性感染症、利用者が服用を迷ったときや、服用後に話題にした内容がコンパクトにまとめられている。

日本思春期学会「思春期保健相談士セッション」

本会思春期LINE相談のデータ・経験を分析し発表

師の面前で服用する。価格は7千～9千円程度。「親と学校にだけは知られたくない」「学生には費用が高くて服用できない」と緊急避妊外来で決まり文句のようにスタ

ツフに向けられていた悲かな声を思い出すにつけ、16歳、17歳が保護者に打ち明けられるか、性交同意年齢を見据えての措置とはいえ16歳未満のほうか、薬局販売に向いてはいないかと考えてしまつた。調査研究の一環として、薬局販売の利便性を享受できない女性が一定数出てしまうことは避けられないのではないだろうか。

試験販売されるＥＣは医療においてすでに広く使用されている先発薬と後発薬の「レボノルゲス」(1・5mg)と「エラナ」(1・5mg)と。先に厚労省が募集したパブリックコメントでは、ＥＣのＯＴＣ(薬局販売)化について約4万5千件の賛成意見が寄せられていた。

世界では、1970年代半ば頃よりＥＣが使用されており、世界保健機関(WHO)はＥＣについて、全ての女性が利用

する権利を有しており、全ての国の家族計画プログラムに日常的に組み込むべき」としている。同日、武見敬三厚労大臣は会見で調査研究開始を受けて、「ＥＣが必要なら適切にアクセス可能となるよう、必要な周知を図っていく」と述べた上で、今回の調査研究で性交同意年齢に満たない16歳未満の女性への対応については「産婦人科医の紹介や、性犯罪・性

暴力者のためのワンストップ支援センターの紹介などの対応が適切」とコメントした。また試験販売の期間は2023年度までとなっているが、予算が取れば24年度も継続する考えを示した。

(家族計画研究センター 杉村由香理)



日本薬剤師会
特設ページ



本会が製作協力した冊子



第42回日本思春期学会総会・学術集会(会長・川名敬日本大学医学部教授)が砂防会館(東京都千代田区)にて開催された(現地開催8月26～27日、オンデマンド配信9月6～27日)。

学術集会では「思春期保健相談士セッション」が行われ、本会家族計画研究センターからは1題発表を行った。

①「中学生女子の自慰に関する相談内容」思春期LINE相談の事例から「発表者」松原由香、販売対象は、ＥＣの服用を希望し、かつ調査研究参加に同意した16歳以上の女性(本人)で、未成年(18歳以下)の場合、本人と保護者等の同意が必要となる。購入したＥＣは薬局において薬剤

師の面前で服用する。価格は7千～9千円程度。「親と学校にだけは知られたくない」「学生には費用が高くて服用できない」と緊急避妊外来で決まり文句のようにスタ

ツフに向けられていた悲かな声を思い出すにつけ、16歳、17歳が保護者に打ち明けられるか、性交同意年齢を見据えての措置とはいえ16歳未満のほうか、薬局販売に向いてはいないかと考えてしまつた。調査研究の一環として、薬局販売の利便性を享受できない女性が一定数出てしまうことは避けられないのではないだろうか。

試験販売されるＥＣは医療においてすでに広く使用されている先発薬と後発薬の「レボノルゲス」(1・5mg)と「エラナ」(1・5mg)と。先に厚労省が募集したパブリックコメントでは、ＥＣのＯＴＣ(薬局販売)化について約4万5千件の賛成意見が寄せられていた。

世界では、1970年代半ば頃よりＥＣが使用されており、世界保健機関(WHO)はＥＣについて、全ての女性が利用

する権利を有しており、全ての国の家族計画プログラムに日常的に組み込むべき」としている。同日、武見敬三厚労大臣は会見で調査研究開始を受けて、「ＥＣが必要なら適切にアクセス可能となるよう、必要な周知を図っていく」と述べた上で、今回の調査研究で性交同意年齢に満たない16歳未満の女性への対応については「産婦人科医の紹介や、性犯罪・性

Life
with
ASKA

あすか製薬は1920年の創立以来、産婦人科領域の医薬品を積極的に開発してきました。これからも、よりよい医薬品の提供を通じ、医療関係者の皆さまとともに、女性の健康を、ご家族のしあわせを、力強くサポートします。

あすか製薬株式会社

〒108-8532 東京都港区芝浦二丁目5番1号

2020年4月作成

